

米中関係の展開

西川吉光*

はじめに

1972年2月、ニクソン大統領が訪中し、朝鮮戦争以来の両国の敵対関係に終止符を打つとともに、米ソ二極の冷戦構造を米中ソの三極構造に変容せしめることによって、“デタント”と呼ばれる新たな時代が切り開かれた。またこの年の秋には政権発足間もない田中角栄首相がやはり北京を訪れ、日中関係改善の第一歩を記している。かように、冷戦下国際政治にとっても、また日本外交においても、1972年は大きな転換点であった。

この外交上の節目から丁度30年が経過した。本稿では、過去四半世紀余にわたるアメリカと中国の関係を振り返ることによって、冷戦後半期及びポスト冷戦期における両国関係の変化を分析し、併せて今後の米中関係の動向を探ってみたい。なお、ニクソン訪中前後の動きについては既に研究・文献も豊富なため、ここではニクソン失脚後を対象の起点とする¹⁾。

フォード政権と米中関係の停滞

1974年9月、ウォーターゲート事件によってニクソン大統領は辞任に追い込まれ、後任には副大統領のジェラルドフォードが昇格した。ホワイトハウスに対する信頼回復や同盟関係の修復と並んで、米中関係の進展がフォードに課せられた大きな課題であった。75年12月、フォードはハワイにおいて「新太平洋ドクトリン（いわゆるフォードドクトリン）」を発表し（12月7日）、インドシナでの敗北後も、アメリカが孤立主義とアジアからの撤退へ向かうことなく、同地域の平和と安定に積極的に取り組む意志のあることを明らかにし、引き続き太平洋国家として留まることを宣言したが、この発表に先立ち、彼は中国を訪問した。訪中の目的は、いうまでもなく対中関係の促進を図ることにあつた。大統領再選を果たした暁には、政権2期末期までには中国との国交樹立を実現したいとの意向を密かにニクソンは中国側に伝達していた²⁾。ニクソンが実現できなかったこの大業に取り組むことがフォードの使命であったのだ。

しかし、ニクソン訪中後も台湾問題は依然として国交正常化を妨げる要因として米中両国間に横たわったままであり、加えて、中国の側では周恩来の影響力が低下したことで、74年以降米中関係は冷却状態に陥っていた。しかもベトナムを喪失させた大統領としての負い目が、フォードの行動

*東洋大学国際地域学部教授

を大きく制約する要因となっていた。大統領選挙を控えていたフォードは、“台湾切り捨て(=ベトナムの再来)”がもたらす世論や共和党右派の攻撃を恐れ、結局、国交正常化を断念する³⁾。そのため、ニクソンが中国側に約した76年までの米中正常化は事実上反故となり、フォード自身の訪中も悪化した両国関係を改善に向かわせることはできなかった⁴⁾。翌76年1月には周恩来が、また9月には毛沢東が相次いで死去し、以後、中国国内では四人組と実務派との激しい政争が繰り広げられるようになったため、国交正常化問題はフォードを破ったカーター政権に引き継がれることになった。

カーター政権とチャイナカードの発動：米中国交正常化

75年12月のフォード訪中以後、米中関係は停滞状態が続いたが、中国では77年7月の第十期三中全会で復権を果たした鄧小平が、政権を掌握しつつあった。彼は「アメリカの対ソ交易や技術援助は、北極熊にチョコレートの餌を与えるようなものだ」⁵⁾等と述べ、米ソデタントを強く批判し、アメリカに中国との関係強化を積極的に働きかけるようになった。一方のカーターも大統領就任直後の77年2月には、中国の駐米事務所長黄鎮に対し、両国の関係正常化をめざす意向を表明していた。もともと、共和党政権の対中政策を、アメリカが中国に一方的に譲歩し過ぎたと批判的なカーターは、米中関係はより互惠対等であるべきとの考え方を抱いていた⁶⁾。また国交樹立の前提条件として中国が掲げた ①台湾政府との外交関係断絶 ②台湾との防衛条約の破棄 ③台湾駐留米軍の完全撤収という三原則も、交渉上のネックとなった。

特にバンス国務長官は、台湾との関係を軽視して共産中国に傾斜し過ぎることはモスクワを刺激し、SALTの成立をも危うくするとして、アメリカがいわゆる日本方式を採用することには反対であった。また発足当初、カーター政権はパナマ運河条約の成立に全力を挙げ、保守派議員の反発を恐れて台湾問題に手を付けることを控えたこともあり、対中関係は停滞状態が続いた。77年8月、北京を訪問したバンスは米台の政府間関係を残した米中正常化を提案したが、鄧が台湾との関係断絶を強く迫り、話合いは進展しなかった⁷⁾。

だが、第三世界への影響力拡大や衰えを見せない軍備増強が原因となって、アメリカの対ソ不信感⁸⁾は70年代半ば以降急速に高まり、また行き詰まっているSALT交渉を進捗させる必要性も強まっていた。そうした中、国家安全保障担当大統領補佐官のブレジンスキーは、ソ連を牽制するために積極的に中国を活用すること(チャイナカード)を強く主張した⁹⁾。彼はバンス国務長官の反対を押し切り、米中関係正常化問題とSALT交渉をリンケージさせるようカーター大統領の説得に務め、ニクソン訪中後、米中の関係改善が足踏み状態のままであることを懸念するカーターもこのブレジンスキーの助言を容れ、ソ連の拡張を抑えると共にSALT交渉を促進させるため、中国との国交正常化を積極的に推し進めることを決意する。

77年11月初め、在米中国連絡事務所はバンスではなく、米中接近に熱心なブレジンスキーの訪中を招請してきた。これを受け、上院がパナマ運河条約を批准した翌月の78年5月末、自ら訪中したブレジンスキーは、「いまや問題は決心するかどうかだ。カーター大統領がこの問題で決心すれば、

解決は容易だ」と関係正常化を強く迫る鄧小平に対して、中国の求める台湾との「断行、撤兵、条約破棄」の三原則を受入れる用意があることを伝えるとともに、ニクソン政権が誓約した台湾問題に関する5原則を再確認した⁹⁾。さらに「安全で強大な中国はアメリカの利益に叶うこと、強大な自信に満ち全世界の実務にかかわっているアメリカは、中国の利益に叶う」(黄華外相主催歓迎晩餐会)と述べ、両国関係の戦略的強化を訴えた¹⁰⁾。さらにブレジンスキーは、国交正常化の見返りとして、中国が西側の兵器や軍事技術を手に入れることをアメリカとして容認する考えであることも中国側に示した¹¹⁾。

そして7月以降、国交正常化に向けた米中協議が極秘裏に開始された。8月には日中平和友好条約が締結され、10月には鄧小平が来日。こうした動きに対してソ連は国後・択捉及び色丹島に師団規模の地上軍部隊を配備・増強するようになった。国交正常化に向けた米中協議は、アメリカの台湾に対する防衛兵器の供給継続問題が最後まで争点として残った。しかし、インドシナ情勢の悪化を受け、交渉の妥結を急ぐ中国がこの問題を事実上の棚上げとしたことで合意が成立、78年12月15日に米中の国交正常化が発表され、両国は反覇権で連携すること等が共同声明に盛り込まれた(国交樹立コミュニケ)¹²⁾。

そして1979年1月1日をもってアメリカは中華人民共和国を正式に承認し、米華相互防衛条約を破棄、台湾との国交を断った。また1月には鄧小平副首相が訪米、アメリカは新たに中国と通商協定を締結した。これに対し鄧は、中国西部にアメリカが(イラン革命で喪失した基地に代わる)対ソ情報収集拠点を設けることを認めると共に、ベトナム懲罰の意向を打ち明けた¹³⁾。もともと、政府の動きを“台湾切り捨て”と米議会が反発したため、79年3月には防衛的武器の台湾への供与等を認める「台湾関係法(Taiwan Relations Act)」が制定され、4月にカーターがこれに署名している¹⁴⁾。

さて、チャイナカードを背景にSALT II締結を果たしたカーター政権であるが、国交正常化後もアメリカは中国との関係をさらに深めていった。一向に沈静化しないソ連の第三世界への攻勢に対抗するためには中国との連携強化は不可避とのブレジンスキーの判断をカーターは重視したのである。両国学生・研究者の交流促進に動いたほか、カーターは在米中国大使と会見し安全保障に関する両国協議を打診(79年5月)、SALT II締結後の79年夏には鄧小平訪米の答礼として、モンデール副大統領が訪中し、貿易協定の締結や輸出入銀行による信用供与等を約束する。さらにカーターは中国への最恵国待遇付与を決断し、米議会もこれを承認した。軍事協力も視野に入るようになり、ブラウン国防長官の訪中が検討され始めた。こうして79年春～夏にかけて、アメリカは中ソのバランスをとり両国を対等に扱うというそれまでの方針を放棄し、対中関係を対ソ関係よりも優先させる(not a balance but a tilt)姿勢を強めていった¹⁵⁾。

他方、中国はソ連の支援を背景にカンボジアに侵攻したベトナムに制裁を加えた(中越戦争：79年2月)ほか、79年4月3日には、翌年4月11日で期限が切れる中ソ友好同盟相互援助条約を延長する考えのないことをソ連に通告した。米中接近に反発したソ連はベトナムやインドへの接近を一層深め、79年春にはソ連海軍のカムラン湾使用が恒常化する。4月には空母ミンスクが極東へ回航されたほか、SS-20の極東配備も報じられる等アジアでも俄かに緊張が高まった。

その後、ソ連のアフガニスタン侵攻事件が生じたことで、米中はさらに緊密化の度合いを深めていく。事件直後、ブラウン国防長官が急遽中国を訪問し、鄧小平らと対ソ戦略を協議(1月5～13日)。これは米中間では初のトップレベルの軍事会談であり、国防長官の訪中も初めてのことであった。一連の会談を通して両国は ①(対ソを意識した)安全保障面での協力の緊密化 ②中国への地質探査用衛星ランドサットDの地上受信施設提供 ③軍民両用可能な高度技術の対中輸出協議の開始等で合意。武器の供与こそ見送られたが、ランドサット受信施設は偵察衛星等軍事転用の効くものであり、アメリカが事実上中国の軍事力強化を援助する形となった。またブラウン一行の出発直前、カーターは非破壊的な軍事機器の対中輸出を許可し、以後、中国はアメリカからの防空レーダー、電子戦対抗装置、無線通信装置、輸送ヘリ等のハードウェア入手が可能となった。

レーガン政権と台湾向け武器輸出問題

米中の国交が樹立され、アメリカが中国を唯一の合法政府と認める一方、中国もそれまでの台湾解放のスローガンを下ろし、台湾の祖国復帰による国家統一という新たな政策を掲げるようになった。だが80年の米大統領選挙では、カーターが台湾重視を唱える共和党のレーガン候補に敗北。レーガンは大統領選挙中から、台湾との公的関係復活や米台関係の発展を公言して憚らず¹⁶⁾、政権発足後も、台湾向け武器輸出問題¹⁷⁾を巡って米中の関係は悪化した。

1981年6月、ヘイグ国務長官が訪中し、対中武器売却制限を緩和する用意のあることが伝えられた。これには、対ソ牽制の狙いに加えて、台湾への武器輸出を円滑化させる意図も込められていたが、中国側を納得させるには至らなかった¹⁸⁾。同年12月、レーガン政権は台湾向け武器売却の方針を決定したが、これに中国側は強く反発、米政府は82年1月、ホルドリッジ国務次官補を急遽北京に派遣して中国側の説得に当たらせる一方、台湾へのF-Xや高性能戦闘機の輸出は行わないこととしたが¹⁹⁾、4月13日には6千万ドルに上る軍用機部品の台湾輸出に踏み切ったため、アメリカと中国の間には、ニクソン訪中以来最大の緊張状況が生まれた²⁰⁾。

そのため、82年5月にはブッシュ副大統領が訪中して事情を説明する等両国の調整が重ねられた結果、アメリカは ①長期にわたって台湾への武器売却を続けない ②台湾向けに売却される兵器は、その性能、数量において米中国交樹立後数年間の水準を越えない ③台湾への武器売却を次第に減少させる、さらに、④期限は明示しないが一定の期間を経た後、本問題の「最終的解決をめざす」との米中共同声明(台湾コミュニケ)が発表された(1982年8月17日)。玉虫色のコミュニケによって問題の棚上げを図り、ひとまず事態は沈静化に向かったが、この時期を境にレーガン政権内部には、対ソ戦略上中国を過大評価すべきではないとの考え方が強まり、辞任したヘイグの後任であるシュルツ国務長官は、中国に代わって日本をアジア政策の中心に据える方針を打ち出した。こうしたアメリカの対中姿勢の変化には、後述する中国側の外交方針転換も影響していた。

もっとも83年以降、皮肉にも米中関係は一転緊密化の様相を呈するようになった。近代化を急ぐ中国がアメリカからの資本や技術の入手を最優先とし、米側も高度技術の対中輸出規制を緩和させ

たこと、アフガニスタンにおけるムジャヒディン支援で米中が共同歩調を維持したことなどがその理由であった。レーガン大統領も対中貿易の拡大を重視する米商務省の立場を支持し、輸出管理上、中国はそれまでの「共産圏扱い」(P区分)から「非同盟友好国扱い」(V区分)に変更された。1983年5月、ホルドリッジ商務長官が訪中し、高度技術の輸出規制を緩和するというニュースが伝えられ、9月にはワインバーガー国防長官が訪中し、米中軍事協力の枠組みが定められるとともに、趙首相訪米とレーガン訪中が取り決められた²¹⁾。

そして84年1月、ワシントンでの趙紫陽・レーガン会談では、米中関係の強化で認識が一致、産業技術協力協定が調印され、期限の来ていた科学技術協力協定が5年間延長された。次いで同年4月26日にはレーガン大統領の訪中が実現、これはレーガン大統領初の共産国家訪問であり、米中原子力協力が仮調印された。規制が緩和された結果、米企業が獲得した中国向け輸出許可は1982年当時5億ドル程度であったものが、85年には50億ドルに跳ね上がった。また86年11月には米海軍の青島寄港が実現している。

中国外交の変化：独立自主の外交路線

米中接近に対して78年11月、ソ連もソ越友好協力条約を結んで中国に対抗する姿勢を示したが、80年代に入るや60年代以降断絶状態にあったソ連と中国の関係にも変化が生じるようになった。既に1971年3月、ソ連共産党第24回党大会でブレジネフ書記長は「北京の中傷的な虚構の宣伝」には断固反撃すると共に、両国の国家関係の「単なる正常化にとどまらず、善隣友好関係の回復をもあらゆる方法で促進する」と演説、76年2月の第25回党大会でも、「平和共存の原則に基づく対中関係の正常化の用意」に言及する等ソ連サイドは折りに触れ両国関係改善の働きかけを行っていた。

中国側はこうしたソ連の態度に厳しく反発していたが、その姿勢を変化させたのは文革の終焉と毛沢東の死去、そして四つの近代化をめざす経済第一主義の採用であった。それまでの中国の外交政策は、特定の勢力を“主要敵”とみなし、それに対抗する勢力との提携を図るという考え方に拠っていた。具体的にはソ連を主要な敵とみなし、反ソ(覇権)国際統一戦線の構築にあたるというものである。しかし、四つの近代化実現には、長期にわたる平和的な国際環境が必要であり、そのためにはソ連をも含めたすべての国との平和共存5原則に基づく友好関係を保たねばならない。さらに、エスカレートする米ソ間の危険な対立に巻き込まれる事態を回避する必要も高まった。

こうした内外情勢の変化を受け、中国はそれまでの考えを見直し、82年9月の共産党第12回大会では「独立自主の対外政策」という新たな外交の基本路線を打ち出した。これは、如何なる大国とも依存関係を持たず、また、従来は体制を異にする諸国との関係準則であった内政不干渉等を定めた「平和5原則」を、社会主義国も含むすべての国との関係に適用すること等を骨子とするものである。

既に79年4月3日、中国は期限満了となる中ソ同盟条約の不延長をソ連に通告する際(期間30年の同条約は満了の1年前に締約国の一方が廃棄を通告しなければ、自動的に5年間延長されること

になっている)、両国間の懸案事項解決のための話し合いを呼びかけ、同年9月からモスクワで次官級による中ソ交渉が再開されていた。その後、アフガニスタン侵攻事件で交渉は一時中断を見たが、いかなる前提条件もつけずに両国関係の改善交渉を開始する用意があることを呼びかけたブレジネフ書記長のタシケント演説(82年3月24日)を受け、同年9月の第12回共産党大会で胡耀邦総書記は3大障害(中ソ・中満国境へのソ連軍の駐留、ベトナムのカンボディア侵攻に対するソ連の支援、ソ連軍のアフガニスタン駐留)を設定し、対ソ関係修復がありうることを表明した。そして82年10月には第1回の中ソ次官級協議が北京で開催されるに至った。この直後、ブレジネフが死去するが(11月10日)、11月に始まった中国第5期全人代で中国は憲法を改正し、それまであった「社会主義」の語句を削除、対ソ敵意の緩和を示した。その後、アンドロポフの死去(84年2月)、チェルネンコの死去(85年3月)とソ連では短命政権が続いたが、その間も両国の次官級協議は年2回のペースで続けられ、84年には経済技術協力協定と科学技術協力協定が中ソ間で締結されている。

中ソ関係に話し合いの機運が出始めた一方、70年代後半反ソ一色で米中の一体化が進んだ米ソ関係にも微妙な変化が生まれるようになった。83年9月の訪中の際、ワインバーガーが歓迎宴でのスピーチで中国との「戦略的協力」という言葉を4回も用いたのに対し、張愛萍国防相は「中国は独立自主の対外政策を遂行している」と述べるのみで、アメリカからの技術協力には期待するものの、「戦略的協力」には一切触れなかった²²⁾。また84年の趙紫陽首相訪米、レーガン大統領の訪中に際しても、米中関係の強化では一致したものの、中国側はアメリカの対ソ非難には必ずしも同調せず、むしろ中ソ関係改善の必要性を強調する姿勢を示すようになったのである(米ソ等距離外交)²³⁾。こうして80年代半ば以降、米中関係はソ連の影響力拡大に対抗するというそれまでの「戦略的連携」の色彩は次第に弱まり、代わって「中国の近代化」にどう関わっていくかという、より実利的な側面(=経済・技術)が強まりを見せることになる。

ブッシュ政権と第2次天安門事件

2期8年のレーガン政権を継いで、89年1月、同じく共和党のブッシュ政権が発足した。その北京駐在経験からも窺えるように、ブッシュ大統領は対アジア外交に決して無関心ではなく、大統領就任直後の89年2月には昭和天皇の葬儀参列後、自ら中国を訪れている。しかし、東欧情勢の急変とそれに伴うドイツ統一問題の浮上、欧州通常戦力交渉(CFE)や戦略兵器削減交渉(START)等の軍備管理、冷戦後の欧州の安全保障体制構築、そしてさらに90年8月以降はイラクのクウェート侵攻による湾岸危機・戦争への対応等々政権発足直後より次々に生起する重要案件の対応に忙殺され、比較的静穏に推移したアジア・太平洋地域に対しては本格的な政策を展開する余裕をもつことができなかった。

一方、経済改革が進み事実上の資本主義化が進展しつつある中国国内においては、その弊害として、88年後半からは20%を越える激しいインフレに襲われたほか、党幹部の汚職など改革の矛盾が表面化した。また東欧革命やソ連におけるペレストロイカの影響も加わって、改革の波は政治にも

広がり、一党独裁の政治体制に対する変革を求める声が次第に強まった。改革派知識人や学生は民主化の推進や特権廃止を求めて積極的な行動に出始め、方励之らは78年の民主化運動「北京の春」の際に逮捕・投獄された魏京生ら全政治犯の釈放を求める公開文書を鄧小平に提出した(89年1月)。4月15日、学生に同情的な胡耀邦元総書記が(87年に解任)死去した際には、その追悼に集まった学生らの集団が彼の名誉回復や民主化を求める大規模なデモを展開した。

その後、五四運動70周年やゴルバチョフ訪中(5月15日)、さらに、「中国における重要事項の決定は全て鄧小平に委ねられる」という党の秘密決議を趙紫陽総書記が暴露する(16日)等の出来事が学生・知識人らの運動をさらに活発、エスカレートさせたため、これを「動乱」とみなした党指導部は5月20日、北京に戒厳令を発布した。そして6月3日夜、民主化を求めて天安門広場に集う多数の学生、市民、労働者らに対し戒厳部隊の人民解放軍兵士が発砲、さらに軍は装甲車を出動させて彼らの強制排除にふみきったため、数千人の死傷者を出す流血の惨事となり、その模様は衛星放送を通じて一斉に海外に報じられた(第2次天安門事件)。4日未明、軍は天安門広場を制圧したが、この事件によって改革・開放政策は大きな躓きを見せた。

民主化に理解を示していた趙紫陽総書記は罷免され(6月24日)、後任には上海市長の江沢民が選出された。「勝利宣言」(8日李鵬首相)を出して動乱鎮圧を賛辞し、さらには民主化運動活動家の逮捕・摘発や極刑を以てその動きを封じ込めようとする等「反体制」の名の下に言論、表現の自由を圧殺する中国政府の姿勢には、世界中から激しい非難と反発の声が高まった。事件後海外に亡命した改革派知識人も「民主化闘争宣言」を出し、鄧小平・李鵬指導部と対立を続けた。だが、新指導部は内政不干涉という国際法の原則を楯に、諸外国からの批判や経済制裁と真っ向から対決する姿勢をとり続けた。

経済の自由化を進めるが政治の自由化は許そうとしない中国の強権姿勢に対する国際世論の非難の声に押されて、ブッシュ政権も事件翌日には、①武器輸出の停止 ②軍関係者の交流停止 ③在米中国人留学生の滞在期限延長等を内容とする制裁措置を発動した(6月5日)²⁴⁾。また同じ5日には、方励之一家を北京の米大使館が匿ったことから、中国政府はこれらの措置を内政干渉として激しく反発し、不正報道を理由にAP通信記者やVOA北京支局長を国外追放処分にした。一方、米政府の制裁措置では不十分との議会からの批判を踏まえ、ブッシュ政権は第2次制裁措置として、次官補以上の全政府高官による対中接触の停止と、国際金融機関に対中借款の停止を求める方針を発表(6月20日)、天安門事件を契機に米中関係は一挙に冷却化した²⁵⁾。事態の改善を図ろうと考えたブッシュ大統領は事件直後、密かにスコウクロフト大統領補佐官のとイーグルバーガー国務副長官を密かに訪中させた(6月30日)。これは制裁措置に反する行為であったが、中国側の態度は硬く、そのうえこの事実が暴露され、人権抑圧の中国に融和姿勢を見せたとして、逆にブッシュ政権は米世論や議会の強い反発を浴びる結果となった²⁶⁾。ブッシュは同年12月にも再びスコウクロフトらの特使として北京に派遣したが、事態打開の糸口を見出すことはできなかった。

その後、翌90年1月ようやく戒厳令が解除され、次いで同年夏に起きた湾岸危機が、両国関係改善を促す契機となった。イラクに対する制裁を実行あらしめるためには、常任理事国である中国

の協力が必要であったからだ。中国は、イラクに対する即時撤退要求、経済制裁、クウェート併合無効決議等に賛成票を投じたほか、対イラク武力行使容認決議(678号)についてもブッシュ政権の働きかけに応じ、賛成には回らなかったが採択を棄権し、拒否権の発動は思い留まった(11月29日)²⁷⁾。またアメリカはカンボディア和平の国連協議に中国を参加させることにも成功し、両国の関係は回復基調に向かった。

しかし、冷戦後の安全保障が終結したことで、中国の国際的重要性が低下したとの考え方が米国内に広まった。また、民主化の遅れは対中ビジネスへの期待感を萎縮させ、中国の国防費増大や第三世界に対する活発な武器売却政策(SSM ミサイルをパキスタン、シリア、イランに、SAM ミサイルをリビアに輸出する)は、冷戦後の安全保障に対する重大な懸念材料となった。91年11月、ベーカー国務長官が訪中、李鵬首相や銭外相との会談でミサイル輸出規制や人権問題を取り上げたが、中国側の姿勢は固く、大幅な進展は得られなかった²⁸⁾。

人権問題が取り上げられることを中国側は、資本主義陣営による「和平演変」戦略と受け止め警戒心を強めたが、そうした中国の頑なな姿勢がアメリカの人権擁護派や議会の反発を招くという悪循環が生まれた。92年6月、ブッシュ大統領が中国に対する最恵国待遇の更新を決めると、民主党の大統領候補者クリントンは中国を甘やかす措置だとこれを厳しく非難した²⁹⁾。一方、ブッシュ陣営も間近に控えた大統領選挙を意識して、過去の方針を変更しF-16戦闘機150機の台湾向売却を決定した(92年9月)³⁰⁾。これは82年の台湾コミュニケに反する措置であり、反発した中国はパキスタンへのミサイル(M-11)輸出で対抗する等両国関係は再び冷え込んでしまう。

かように、新冷戦下、武器・高度技術協力を軸に急接近を見せた米中関係も、第2次天安門事件を契機に後退に向かい、改革開放政策への疑念・不信感から、人権抑圧や非民主的側面という中国の内政問題が米中交渉の重要テーマとして取り上げられるようになる³¹⁾。そして冷戦の終焉に伴い、アメリカにとってソ連の脅威に対抗するカードとしての中国の価値は大幅に減少し、逆に「中国の脅威」が取り沙汰されるようになっていく³²⁾。

クリントン政権と包括的関与政策

92年の大統領選挙の際、貿易促進のために独裁者を甘やかしているとブッシュ政権の対中政策を激しく攻撃したクリントンであったが、彼の政権第1期における中国政策は試行錯誤の連続で、一貫性を欠く結果に終わった。当初、クリントン政権は、最恵国待遇と人権問題をリンケージさせて中国側に譲歩を迫る戦略をとり、政治犯の釈放等人権状況の改善を条件に付したうえで最恵国待遇を更新した(93年5月)³³⁾。また8月には、中国のパキスタン向けM-11ミサイル輸出を理由に、人工衛星の輸出禁止等経済制裁措置の発動に踏み切った。

しかし、対中経済活動の振興を求める経済界の強い要望や、北朝鮮核疑惑問題への対処から中国との協力が必要となったこと、さらに「銀河号事件」や2000年のオリンピック北京招致失敗による中国の反米感情の高まり等を考慮し、クリントン政権は中国政策の抜本的見直しに踏切り、1993年

9月、「包括的関与 (comprehensive engagement)」と名付けられた新政策を打ち出した³⁴⁾。これは、あらゆるレベルで広範な課題について中国側との政府間協議を積極的に進めていくというもので、ブッシュ政権の対中政策（「建設的関与」）を継承するとともに、米中経済関係重視の意図も込められていた³⁵⁾。

これに基づき、11月には APEC シアトル会議の際にクリントン・江沢民の首脳会談が催され、翌94年5月末には再び最恵国待遇が延長された。しかも前年とは一変して、以後、最恵国待遇と人権問題を分離する方針が打ち出された³⁶⁾。10月には対中経済制裁が解除されたほか、ペリー国防長官が天安門事件以後の国防長官としては初めて北京を訪れ、両国の軍事交流推進、軍民転換分野での協力を進める等関係修復に動いた。5年ぶりの米中軍事交流の復活を示す動きであった。この間、1988年には143億ドルであったアメリカの対中貿易額は94年には481億ドルにまで増加した。

李登輝訪米と第3次台湾危機

95年春、台湾の李登輝総統は母校コーネル大学の同窓会に私人として出席するため、アメリカへの入国許可を求めてきた³⁷⁾。しかし米政府はこれを認めず、5月3日、国務省は声明を発表し、もしアメリカが李登輝の訪米を認めれば、たとえそれが私的訪問であっても「アメリカと台湾の非政府間関係、中国との政府間関係の一つの極めて重要な基礎を損なうことになる」と説明した。クリストファー国務長官も国連で銭其琛外相に対し、アメリカが李総統に入国ビザを与えることはないとの意向を直接伝えていた（4月17日）。ところが声明からわずか3週間後の5月22日、クリントン政権は一転して李総統の非公式入国を認める措置を決定。94年の中間選挙で共和党が上下両院で多数を支配し、議会の外交への影響力が強まったが、先の声明を覆しての訪米許可にも、こうした議会や台湾ロビーの圧力、それにマスコミの報道が影響していた³⁸⁾。

6月7日、李総統はロスアンゼルスに到着、予定通り同窓会への出席を果たしたが、当然、中国はこの決定に強く反発し、遲浩田国防相の訪米延期等高官の相互交流を中断したほか、駐米大使を本国に召喚、さらにアメリカの次期中国大使の承認にも応じない等一連の報復措置を打ち出した。また中国は、コーネル大学における李登輝の「全力を尽くして不可能なことにチャレンジしていく」という発言を、台湾の独立を目指す決意表明と受けとめ、米台批判のキャンペーンを展開するとともに、台湾を仮想敵とした初のミサイル射撃演習を実施（7月21～26日）、その後8、10、11の各月にも台湾付近の海域で三度軍事演習を行い、緊張が高まった。

その間、95年8月末には米中次官級会談が再開され、10月末にはニューヨークでクリントン・江沢民会談が行われ関係修復に向けての動きが出始めたが、96年3月に台湾初の総統直接選挙が行われた際、再び中国は15万人の軍隊を集結させ、台湾周辺と福建省沿岸でミサイル発射を含む三波の大規模な軍事演習を実施した（3月8～25日）。台湾における総統選挙の攪乱、アメリカの出方を窺うこと、独立あるいは現状維持を求める声が強まりつつある台湾に対して主権保全の決意を誇示すること等がその狙いであった。これに対して台湾側は厳戒態勢をとり、アメリカも空母2隻（イン

デペデンス、ニミッツ)を含む大機動部隊を台湾近海に派遣し中国の動きを牽制、日本政府も「我が国の領海に極めて近い場所でもあり、万一の不測の事態も懸念している」と憂慮の念を示した(第3次台湾海峡危機)³⁹⁾。

一方、米艦隊の派遣を中国は非難し、遅浩田国防相の3月訪米を再度延期させてアメリカに対する不満を表明したが、その後、オランダのヘーグでクリストファー国務長官と銭其琛外相が会談(96年4月)、米側は「一つの中国」政策の堅持、台湾とは政府間関係を発生させないこと、またこれまでの三つの米中共同コミュニケの遵守を確約。しかもクリストファーは外相会談前に、対中最恵国待遇の延長を発表するなど低姿勢を打ち出した。大統領選挙を控えるクリントン政権が、これ以上の中国との関係悪化を恐れたことや北朝鮮問題での中国の協力が必要だったためである。96年7月にはアンソニー・レーク安全保障担当大統領補佐官が訪中、これは94年以来、アメリカの最も地位の高い人物の中国訪問であった。米中の広範な協力関係進展を訴えたこのレーク訪問を境に、過去1年続いた両国の緊張状態は緩和へと向かった(米中関係の改善)。

11月にはクリストファー国務長官の訪中や、APEC マニラ会議の機会を利用してのクリントン江沢民の米中首脳会談が実施され、両国の定期的な高官レベルの相互交流の実現について合意した。12月には、2度にわたり延期されていた遅浩田国防部長の訪米が実現する等軍事交流面の動きも生まれ、97年3月には中国の軍艦が初めてアメリカの軍港(サンディエゴ)に寄港している。

建設的な戦略的パートナーシップ

1997年2月、鄧小平が死去し、第3世代の指導者が中国をリードする時代に入った。一方、クリントン政権は中国との関係改善を政権2期目における外交の最重要課題に据えた。大統領選勝利直後の96年11月20日、クリントンは訪問先のオーストラリア連邦議会で演説し、政権2期目の包括的なアジア政策を発表したが、その中で「クリントン・ドクトリン」と呼ばれる3原則を提示し、より積極的に中国に関与していく方針を鮮明にし、記者会見でも「アメリカの政策は中国を封じ込め、孤立させることではない。アメリカは友人としてのパートナーシップを望んでいる」と語った。同日、クリストファー国務長官は北京で江沢民、李鵬らと会談し、定期的な戦略的対話を行うことで一致した。

また97年2月の一般教書演説でクリントン大統領は、政権2期目の対東アジア外交の課題として、「我々は中国とのより深化した対話を進めていかなければならない。孤立した内向きの中国はアメリカと世界にとって好ましくない。国際社会の責任有る活動的な一員として正当な役割を果たす中国こそ望ましい」と語り、中国との対話の促進を掲げた。

そしてオルブライト国務長官(2月)、ゴア副大統領(3月)が相次いで訪中し、97年10月には、中国の国家主席としては12年ぶりとなる江沢民国家主席の訪米が実現(97年10月26日～11月3日)、米中首脳会談では対立問題を残しながらも、国際関係を巡る諸問題について対話と交流を進めていくことで認識が一致、会談後、国際的課題に対処し、世界の平和と発展を促進するため、両国間の

「建設的な戦略的パートナーシップの構築」に向けて協力関係を深めること等をうたった米中共同声明が発表された。また、両国間の定期相互訪問、ホットラインの設置、原子力平和利用協力協定の凍結解除、核関連及びミサイル技術の不拡散遵守等でも合意し、翌年のクリントン訪中も決まる等米中関係の新たな幕開けを印象づけた。

98年1月にはコーエン国防長官が訪中し軍事海上協議協定を締結、そして6月にはクリントン大統領が訪中し、「南アジア」「対人地雷」「生物兵器禁止条約」に関する三つの共同声明が発表されたほか、戦略核兵器の相互照準解除、軍事演習へのオブザーバー派遣、海上事故防止等の信頼醸成措置等47項目について合意がなされた。さらに口頭ながら、クリントン大統領は上海における識者との懇談会で、台湾問題に関して「三つのノー」（①台湾の独立不支持、②「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」不支持、そして③国家としての地位を要件とする国際機関への台湾の加盟不支持）を言明し、台湾への武器売却は継続するものの、その独立は認めないとの立場を再確認した。この三不政策の表明は中国外交にとっては大きな得点であり、台湾にとっては打撃となった（これが李登輝の「二国論」に繋がった）。

大統領は訪中の前にも後にも他のどの国にも立ち寄らず、6月25日からまるまる9日間を中国訪問だけに費やした。中国政府の強い要望に添った措置だと言われるが、この単独長期訪問はクリントン政権の対中重視の姿勢を示すとともに、天安門事件以来の両国のぎくしゃくした関係を清算するとともに、中国民主化の着実な進展を促し米中関係の安定をめざそうとするアメリカの意欲の現れでもあった⁴⁰⁾。他方、素通りされたばかりか、中国での記者会見でも、米中が一致して日本に金融システム不安の解消や円レートの安定を求める等同盟国日本に与えたショックは大きく、政権発足当初とは著しく様変わりしたクリントン政権の対中傾斜ぶりには、米国内からも批判が呈された⁴¹⁾。

アメリカ極支配への反発

しかし、こうした復縁も冷戦期の再現とはならず、その後も米中間にはぎくしゃくした状態が続いた。98年末以降、中国における野党「民主党」への弾圧や気功集団「法輪功」の取締り・非合法化が世界の耳目と批判を集めた一方、クリントン政権がTMD（戦域ミサイル防衛）及びNMD（国家ミサイル防衛）計画を発表するや（99年1月）、戦略バランスを覆そうとするものだとして中国はこれを非難、また99年3月、コソボ紛争でNATO軍が空爆を開始したが、国家主権の原理を重んずる中国は、アメリカ極支配への警戒から対米批判を強め、同年5月7日、ベオグラードの中国大使館誤爆事件でそれは頂点に達した。アメリカは古い地図を用いて攻撃目標を定めていたためと釈明したが、中国側は納得せず、怒った若者らが米大使館や領事館に押しかけた。この間、4月には朱鎔基首相が訪米したが、中国のWTO加盟問題で一定の進展は見たものの、一度公表された共同声明が中国側の抗議で修正されて再公表されるという事態となった。

さらに、米議会下院共和党のコックス議員が中心となって、中国との国家安全保障上の問題点を

検討した報告書（通称「コックス報告書」）が99年1月に採択されたが（5月25日全面公表）、そこでは ①3年以内に中国は核弾頭装着の移動式ミサイルを取得する見込みで、そうなればアメリカの現有核戦力と同等の先端兵器によって米国を攻撃できる能力を保持することになる、②中国政府は20年以上にわたりアメリカの軍事技術窃取を続けており、アメリカが保有する7種類の核弾頭と再突入装置に関するデータが盗まれたこと、なかでもトライデント型原子力潜水艦搭載のMIRVミサイル(D-5)に装着されているW-88弾頭の技術が中国に渡ったことで、アメリカが開発中のミサイル防衛システムによっても迎撃困難なMIRVミサイルを中国は取得し得ること ③米国の核兵器関連研究所の防諜活動の不備や技術輸出管理の不徹底が技術の漏洩をもたらしたことを指摘した⁴²⁾。この報告書を裏づけるかのように、99年12月には、ロスアラモス国立研究所の中国人科学者リー氏が核弾頭W-88の技術情報漏洩事件で逮捕されるという事件が発生し、アメリカ市民の反中意識は高まった。

もっとも、APECの場を利用したクリントン・江沢民会談（99年9月：オークランド）で関係修復が図られ、11月には中国のWTO加盟に関する米中合意が実現したが、「歴史は繰り返す」かの如く、共和党大統領候補のブッシュ・ジュニアは、クリントン政権の対中外交を軟弱だと非難した。

ブッシュ・ジュニア政権と9.11事件

クリントン政権が中国を“(戦略的)パートナー”と位置づけたのに対し、2000年1月に誕生した共和党のブッシュ・ジュニア政権は、大統領選挙中から中国を戦略的な“競争相手 (competitor)”と捉え、また台湾防衛の意志を強調する等中国には硬い姿勢を示した。一方、同政権発足後の01年3月には銭其琛副総理が訪米し、中国の対米重視姿勢を伺わせた。オリンピック誘致やWTO加盟、上海でのAPEC開催等重要案件の成否にアメリカの協力が不可欠なためである。

しかし、その直後に起きた米軍偵察機衝突事件で、米中関係は悪化する。2001年4月1日、中国内陸部を偵察中の米海軍の電子偵察機EP-3が追跡してきた中国軍戦闘機と空中接触し、中国軍機は墜落してパイロットは行方不明、米軍機は近くの海南島の軍用飛行場に緊急着陸するという事件が発生した（「海南島事件」）。中国側は米国人乗員を拘束するとともに、米軍機は中国主権下にある排他的経済水域の上空で国際法違反の通信傍受を行っており、また米軍機が故意に急旋回したため中国機との衝突を招いたとして謝罪と補償をアメリカに要求した。これに対し米側は、衝突は中国軍機の挑発行為が原因だと反論、乗員と機体の返還を求め、中国の求める謝罪と補償、米側の乗員、機体返還要求が衝突し、両国関係に緊張が走った。

4月10日、アメリカが中国の要求に応じる格好で謝罪文を提出したことで事態は沈静化に向かったが、謝罪や帰責の内容は曖昧で、パイロットが行方不明になったことや許可なく緊急着陸した点に米側が「遺憾の意」を表し、中国側がこれを偵察行動に対する謝罪と受け止め米人乗員を解放するという“玉虫色の解決”であった。米側は事故責任については全面的に否定し、中国の求める偵察活動の停止にも応じなかったため、その後も米中の対立状態は続いた。

しかも、ブッシュ大統領は1992年以来最大規模の台湾向け武器売却を決定する（4月24日）。台湾が強く求めていたイージス艦は含めず中国側に一定の配慮は示したが、4隻のキッド級駆逐艦や8隻のディーゼル潜水艦、12機のP-3対戦哨戒機、MH-53掃海ヘリ等総額40億ドル以上の売却を許可した。さらにブッシュ大統領は、台湾が中国から攻撃された場合、台湾を守るためには何でもすると言明し、米軍の武力介入を公然と明らかにした（4月25日）。アメリカは台湾関係法で事実上の同盟関係を継続しつつ、武力介入については言明しないという「戦略的曖昧さ」の政策をとってきたが、これを覆すものとしてこの発言は波紋を呼んだ。こうした米側の姿勢に反発した中国は、米側の機体返還要求に応じず、EP-3を敢えて解体したほか、巨額の賠償金も要求した。

但し、こうした厳しい対中姿勢をもって、ブッシュ・ジュニアの対中政策が前政権のそれとは断絶した異質な性格を帯びたものと即断することはできない。2001年6月、下院国際関係小委員会での証言でジェームズ・ケリー国務省東アジア太平洋担当次官補は、地域への影響力行使の観点から中国は“競争相手”ではあるが、アメリカは中国を“敵”とは見なしていないと説明した。さらにケリーは「アメリカは中国との関係をアメリカの国益追求の観点から築く」と前置きしたうえで、中国と建設的な関係を発展させ、地域の平和と安定、繁栄等米中共通利益を追及していくとの考えを述べた。この発言には、4月の衝突事件を踏まえ、対中関係の沈静化を図ろうとする意図も含まれてはいるが、と同時に、ブッシュ・ジュニア政権の基本的な対中姿勢を読み取ることもできる。

それは、中国を敵でもなければ同盟国でもなく、対立する場合も生じるが、逆に経済分野等相互利益を期待できる関係でもあることを冷静に捉えたうえで、あくまでもアメリカの実利（国益）に即した現実的な視点から米中関係を捉えようとする姿勢である。硬軟の程度差はあっても、政権発足後のブッシュ・ジュニアの対中政策も、「戦略的パートナー」として中国を捉えた前政権の「関与」政策が基本的には踏襲されていると言うことができよう。2008年のオリンピック北京開催にブッシュ政権が反対しないとの方針を打ち出したことや、電話での米中首脳会談実施を受け、7月にはEP-3が返還され、また同月下旬のパウエル国務長官訪中を契機に、米中関係は修復に向かった。

さらに9・11事件を契機に、米中間の協調的側面は一挙に強まった。対テロ政策を推進するブッシュ・ジュニア政権としては、中国の協力取り付けが必要となったからだ。ブッシュ大統領は事件後、早速江沢民主席に自ら電話をかけて、反テロ結束の協力を求めたのである。新疆ウイグル自治区の分離独立をめざすイスラム過激派勢力の活動に悩まされる等少数民族の分離独立問題を抱えている中国としても、イスラム原理主義勢力の動きが沈静化し、中国西方地域の不安定要因を除去できることは願ってもないことである。それゆえ、江沢民もブッシュに全面的な協力を約束、湾岸戦争では国連安保理での多国籍軍の武力行使容認決議を棄権したのとは対象的に、中国は米軍のアフガニスタンに対する武力行使を支持したのである。

10月の上海APECの機会を利用して、初の江沢民・ブッシュ首脳会談が実現、ブッシュ・ジュニアは「中国はアメリカの敵ではなく、友人だ」と指摘し、建設的な協力関係の発展に向けて努力することを表明し、江沢民も共同記者会見で、「テロ撲滅で両国は共通の責任と利益を有しており、アメリカとの協力関係を発展させる用意がある」と述べた。2002年2月、ブッシュ大統領は中国を訪

問、江沢民との首脳会談において、対テロ戦争の推進や大量破壊兵器の拡散防止等で合意した。前年12月、アメリカは中露両国が反対していたミサイル防衛計画を進めるため、ABM条約からの一方的離脱を決定し、ミサイル防衛を予定通り2004年に配備する姿勢を明確にしたが、この首脳会談では、イスラム過激派の抑制という共通利益の確保を優先させるべく、対立の争点となるこのミサイル防衛問題は意識的に議題から避けられた。こうした米中協調の姿勢は、2002年10月のAPEC会合でも喧伝された。

総括：対立と協調が併存する関係

関係正常化後の米中関係の転換点は、1972年に次いで79年、82年、89年そして先の9.11事件も新たな一つの転機といえようが、最大のターニングポイントは、何といたっても冷戦の終焉である。そもそも政治体制やイデオロギーが異なり、アメリカの資本・技術の流入は歓迎するが、その政治的な影響は「和平演変」として極力排除したい中国と、その民主自由化を求めるアメリカの思惑には大きなズレがある。対ソ脅威への対抗という共通利益が消滅した以上、米中両国の関係に西側同盟のような緊密一体化を求めることはできまい。

しかし、中国は未だ発展途上の段階であり、特にその対米軍事脅威が顕在化するのとは先のことである。他方、眼下のビジネスチャンスに自ら目をつむり、その益をむぎむぎ他国に譲るのもアメリカにとって現実的なオプションではあり得ない。第2次天安門事件当時、130億ドルだった米中間の貿易高は、200年には1160億ドルにまで増加している⁴³⁾。それゆえ、「対決と依存の併存」、つまり、覇権の阻止や台湾、ミサイル防衛、人権・民主化問題等々で対決しながらも、相互依存の関係を保ちつつ利益を得ていく路線をアメリカは選ぶことになるだろう。

経済以外にも大量破壊兵器の拡散防止等安保常任理事国である中国の協力を必要とする分野は多い。北朝鮮に対する中国の影響力も、朝鮮半島安定化をめざすうえで無視できない要因だ。中国との経済関係を強化し、中国の市場経済化に協力するという関与政策によって、アメリカの国益を追求し、と同時に、独裁的共産主義国家も経済の開放が進めば次第に民主化が進み、政治の安定要因も増していくであろうとの発想だ。ノーマン・エンジェル的な相互依存バラ色論は退けつつも、「関与」と「封じ込め」の双方を使い分けながら、中国の出方に柔軟に対応していく。

中国の側も、現在の改革、開放路線を継続推進していくうえで、アメリカとの強力な経済関係は必要不可欠である。アメリカにとって中国は第4位の貿易パートナーであるが、中国にとってアメリカは日本に次ぐ第2位の貿易パートナーであり、かつ最大の輸出先である。アメリカとの経済・技術交流が中国の発展に不可欠である限り、中国はアメリカのアジア太平洋地域におけるプレゼンスを事実上黙認し続けるであろう。

かように、アメリカも中国も、当面の課題や現実的な国益確保を最優先のメルクマールとする限り、両国関係が大きく荒れる事は予想し難い。しかし、相互依存の進展や政治経済のグローバル化が必然的に米中の関係を緊密化させても、必ずしもそれは両者の協調関係促進を意味するものでは

ない。中国が中東などへ大量破壊兵器の製造技術やミサイル部品などの輸出をしているとの疑惑は消えていない。アメリカの関心がテロ問題にシフトしたため、こうした案件は一時的に沈静化しているが、いずれまた表面化する可能性は大いにある。

そもそも米中両国は同盟国ではない。中国がその長期的国益としてアメリカのアジアにおける影響力排除を狙い、またアメリカも中国が覇権的地位を獲得することを阻止しようとする限り、人権や台湾問題、国際安全保障、さらに何らかの偶発的な事件がトリガーとなり、両国の関係がぎくしゃくしたものとなることも十分予想される。だがその際も、一時的に緊張が高まりはしても、互いの利益の存在ゆえに、決定的な破局は回避されよう。こうして、一面協力、一面对立という複雑な関係が続くことになる。そしてそれは、「一面服従、一面抵抗」を掲げる中国外交の基本戦略とも合致しているのである。

【注】

- 1) ニクソン訪中の際、「上海コミュニケ」が公表されたが、これとは別に、2月22日の周恩来との会談の中でニクソンは、アメリカは ①中国は一つ、台湾はその一部との中国の主張を認める ②如何なる台湾独立運動も支援しない ③アメリカの台湾での軍事プレゼンスの縮小に伴って日本の勢力が台湾に拡がることのないよう抑える ④台湾問題の平和的解決を支持し、台湾の武力による大陸奪還行動を支持しない ⑤中国との国交正常化を求め、その達成に努力する、という5原則を密かに中国側に確約していた。毛里和子他訳『ニクソン訪中機密会談録』（名古屋大学出版会、2001年）39、279ページ。
- 2) William Burr, ed., *The Kissinger Transcripts* (New York, The New press, 1998), p.30, 117.
- 3) ロナルド・レーガンがフォードに対抗して出馬する準備を既に進めており、フォードが党の指名を勝ち取るためには共和党保守派からも支持を取りつける必要があり、中国との外交関係確立は政治的に危険すぎた。James Mann, *About Face* (New York, Alfred A. Knopf, 1999), pp.68-9. それに、キッシンジャーが75年末にフォードに宛てて書いているように、サイゴン陥落によって、外交政策上も対国内政治からも、アメリカは台湾との関係に大きな変更をもたらせるわけにはいかなかった。けだし、もう一つの同盟国を切り捨てることになるためである。William Burr, ed., *op. cit.*, p.372.
- 4) 74年11月に訪中したキッシンジャーは上海コミュニケを再確認したが、75年9月28日、ニューヨークにおける国連での会議で、キッシンジャーが中国の喬冠華外相に対し、同年末のフォード訪中時には国交正常化は達成できない旨を伝えたところ、中国側はこれに激怒し、ソ連とのデタントやベトナム戦争解決のために中国を利用したのではないかと強い対米不信感を募らせた。James Mann, *op. cit.*, p.69. 中国を宥めるため、キッシンジャーは75年10月の訪中時、情報分野での米中協力を初めて中国側に提案した。またフォード訪中（75年12月）の際、米側は中国石油の購入の用意があると伝えたほか、フォードとキッシンジャーは、COCOMを通すことなく、英国ロールスロイス社製のスペイ航空機用ジェットエンジンの中国への売却を承認した。同エンジンは英国のF-4ファントム戦闘機に使われており、中国が自国の軍用機に搭載するつもりでいることは明白であった。さらにこの時の会談で鄧小平は米側に軍事転用可能な高速コンピューターの購入を要望、フォード政権はこれにも前向きに対応し、翌年10月アメリカ製のサイバー72型コンピュータ2台の輸出が承認されている。中国のみを優遇するものではないとのポーズをとるため、アメリカは同種コンピュータをソ連にも輸出する措置を講じたが、ソ連が既に他のコンピュータを所有していたことを考えれば、より中国に便宜を図ったと言わざるを得ない。これ以後、アメリカは軍事目的転用可能な技術を徐々に中国に提供するようになる。Ibid., pp.73-77, William Burr, ed., *op. cit.*, p.403. まさにこの時期、米中軍事協力の推進を説いたピルズベリーの論文が注目を集めた。Michael Pillsbury, "U.S. -Chinese Military Ties?", *Foreign Policy*,

- no.20, Fall 1975, pp.50-64.
- 5) Gaddis Smith, *Morality, Reason, and Power: American Diplomacy in the Carter Years* (New York, Hill and Wang, 1986), p.89.
 - 6) Michael Schaller, *The United States and China*, 3rd (New York, Oxford Univ. Press, 2002), p.187.
 - 7) 訪中したバンスは、①中国が台湾問題の解決に武力を行使しないこと②中国と国交を樹立するが、代わりに北京と台北を交換して、台北にアメリカの連絡事務所を開設する(「逆事務所構想」という二つの条件を提示したが、事実上アメリカが台湾との公式関係を保つものだとして、鄧小平はこの案を拒否した。殷燕軍「戦後台湾の安全保障における米国の政策の変遷と中国の対応」『アジア研究』第45巻第3号(1999年11月)100ページ。
 - 8) Zbigniew Brzezinski, *Power and Principles* (New York, Farrar, Strauss & Giroux, 1983), pp.177, 196-.
 - 9) *Ibid.*, p.213-4.
 - 10) 「中国という切り札の使用は、(アフガニスタン～アフリカの角に至る)危機の三日月地帯に起きた事件に関するブレジンスキーの地政学的分析に直接呼応したものであった。ブレジンスキーは二重のデタントを持つ三角外交を変更して、明白な米中反ソ同盟へとすることを長い間望んでいた。バンスは1977年にこの目標の実現を阻み、その代わりにソ連と中国に対してもっと公平な関係を保ち、ソ連との第二次戦略兵器制限交渉を台無しにしないように、中国との如何なる軍事的・戦略的な結びつきをも避けるようカーターに勧告した。しかしながら、1978年初めにブレジンスキーは、アフリカの角地帯とアフガニスタンにおけるソ連の膨脹主義に対処し得る唯一の切り札は中国という切り札である、と主張した。右派からの批判を鎮めることを望んで、カーターはバンスの進言を無視して、1978年5月にブレジンスキーを中国に派遣した。“アメリカは遂に決断した”と中国の指導者達に告げて、国家安全保障問題担当補佐官は彼らと公式な外交関係の樹立、広範囲にわたる教育・文化の交流計画、科学技術移転の手続き(戦略的意味合いを持つものも含む)、そしてソ連関連の軍事情報の共有に関する手続きを確立する協定を交渉した。訪問の合間に万里の長城を訪れたブレジンスキーは、“一番最後に頂上に着いた者が、エチオピアでソ連人と戦うのだ”と言って、案内役の中国人に徒競走をしかけた。中国人は頷きながら、彼に“白熊調教師”のあだ名を与えた。」トマス・J・マコーミック『パクス・アメリカーナの50年』松田武他訳(東京 創元社、1992年)341～2ページ。
 - 11) James Mann, *op. cit.*, p.86.
 - 12) 国交樹立コミュニケでアメリカは、「中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認」し、上海コミュニケよりは中国の立場に近づいたが、ニクソン5原則を公的に認めることはなかった。
 - 13) 拙著『現代国際関係史III』(晃洋書房、2002年)264～5ページ、Michael Schaller, *op. cit.*, 191.
 - 14) 台湾関係法は元来、カーター政権が台湾との断交後、米台関係を民間機関によって実務的に継続するために、米華条約を除く他の実務的な条約、協定等の継続をはかる技術的法律として制定を米議会に求めたものであった。ところが、米政府が台湾の安全保障を十分に保障せず中国との国交を開いたことを不満とした議会側は、①台湾の安全確保 ②そのための防衛的な武器の供与 ③民間事務所職員への外交官待遇相互付与 ④台湾の在米資産の接収阻止等、カーター政権の予想を上回る内容を法案に盛り込み、圧倒的多数で採択してホワイトハウスに送付した。カーターは中国側から、「台湾は中国の一部であり中国の正統政府は一つ」との米中合意に反するとして激しい抗議を受けたものの、国内政治の圧力に押されて、結局、同法案に署名し、発効を認めざるをえなかった。
 - 15) 前掲拙著、238ページ。
 - 16) レーガンは1976年の大統領選挙では、対中国交正常化に反対し、共和党候補の指名をフォードと争って破れていた。80年の大統領選挙でレーガンは、「大統領として、何よりも世界に訴えたいことがあります。台湾の悲劇は繰り返さない、ベトナムの悲劇は繰り返さない、米政府は二度と友好国や同盟国を裏切ったりはしないということです」と語り、大統領に選ばれたら台湾との「公式な関係」の再構築を支持するとも述べていた。James Mann, *op. cit.*, p.116.
 - 17) レーガンが大統領に就任した時、台湾はF-Xというアメリカの新型戦闘機の台湾空軍への供与を求めている

た。ノースロップ社は、カーター政権がより高性能の戦闘機 F-16の輸出を許可しなかったとき、第三世界に売る目的で F-X を開発した。だがレーガンは就任後ほどなくカーターの政策を転換し、F-16の輸出を許可したため、ノースロップが資金を注ぎ込んで開発した高額の航空機はたちまち需要がない状態になった。(高性能の F-16を台湾に供与して中国を刺激するつもりが米政府にないであろうことから)台湾は F-X の購入が見込める数少ない国の一つだった。Ibid., p.120.

- 18) 台湾重視派の多いレーガン政権にあって、キッシンジャーの流れを汲み対中関係を重視するヘイグは、台湾への武器輸出を中国に容認させるには、中国にもアメリカの武器を売却することだと考えた。アメリカから武器を受け取れば、中国政府もアメリカが台湾への武器輸出を続けることをさほど非難しないだろうという発想であった。Ibid., p.120.
- 19) 米政府は、F-X やその他の高性能戦闘機の台湾向け売却を見合わせ、そのかわり、台湾空軍が既に保有している旧式戦闘機 F-5E の共同生産期限を延長するとの方針を決定し、北京に派遣されたホルドリッジを通して中国側にもその旨が伝えられた。Ibid., p.124.
- 20) レーガン政権は、F-X を台湾に売却しなければ中国は満足するだろうと考えていたが、中国側は部品売却や台湾が旧式の F-5E を増やせることにも不満を表明し、台湾への武器輸出停止期限の設定を米側に求めた。Ibid., p.125.
- 21) 「レーガン政権はこの頃までに、中国は1970年代に米政府当局が考えていた程戦略的に重要ではないと結論づけていた。それにも拘らず、ワインバーガー以下のペンタゴンの代表団は、冷戦というプリズムを通して中国を見がちだった。……だが、ワインバーガーが悟ったのは、中国が反ソ同盟の話よりもアメリカの技術を得ることに関心をもっていることだった。中国は、あらゆる種類の防衛技術の輸出を承認するよう米側に圧力をかけ、一つ一つの技術について輸出許可を求める必要がなくなることを望んだ。ワインバーガーはそこまで認めようとは思わなかった。それでも彼は、1981年以来中国が要求してきた32品目の軍事及び汎用性技術に対し、レーガン政権が輸出承認を決定したと発表した。ワインバーガーの訪中により、米中の防衛協力関係が一段と緊密化することになった。国防総省と人民解放軍は、かつてなく広範な交流を開始した。」James Mann, op, cit., p.140. キャスパー・W・ワインバーガー『平和への闘い』角間隆監訳(ぎょうせい、1995年)第9章参照。
- 22) 岡部達味編『中国をめぐる国際環境』(岩波書店、2001年)135～6ページ。
- 23) 趙紫陽訪米の際、首脳会談に先立つ歓迎式典でレーガン大統領が「米中両国は拡張主義に対して共通の基盤に立っている」と述べ、対ソ戦略での協調を期待したのに対し、趙紫陽は「(米中) 両国の平和共存は、世界平和の最大の要素である」と述べるにとどまった。またレーガン訪中の際には、レーガンの中国国民向け演説が中国中央テレビで録画放映されたが、ソ連の拡張主義に触れた部分だけはカットされた。荒井利明『変貌する中国外交』(日中出版、2002年)123～4ページ。
- 24) ブッシュ政権の対中制裁は、何もしなければ議会や国民の圧力がさらに高まり、より強硬な措置を講じざるを得なくなることを見越したうえで、やむを得ず取った選択であったが、その結果、フォード、カーター、レーガンと過去15年以上に培われてきた両国の軍事交流ネットワークは途絶え、米軍関係者が人民解放軍と再び接触し、実務協議を再開するには5年近い歳月を必要とし、武器禁輸措置の影響はさらに長びくこととなった。James Mann, op, cit., pp.195-6, 198.
- 25) 「1980年代、アメリカ人は中国が変わりつつあると聞かされ続け、他の共産主義諸国とは違うと教えられた。ロナルド・レーガンの言葉によれば、中国はいわゆる共産主義国に過ぎなかった。しかし天安門事件によって、中国は他の共産主義国と同様自らがレーニン主義者であり、残忍さにおいても変わらないことを示した。……事件後、……米議会や世論は、それまで政府が追求してきた中国との友好関係をもはや許容しなくなった。ブッシュ政権は当時この変化に気づかなかったが、1989年6月3日以前に存在した米中間のパートナーシップの回復は不可能となった。ニクソン、キッシンジャーが築き上げた関係は永久にその姿を変えてしまった。」Ibid., p.193.
- 26) 「スコウクロフトの訪中は、ブッシュ政権ができる限り事件前と同じような対中関係の継続を望み、またそ

れを必要としていることを、つまり、天安門事件に対する米政府の公式な発言や対応策を額面通り深刻に受け止めずともよいことを鄧小平ら中国指導部に教えた。「それは、中国はいままで同様に巨大な国土をもつ大国であり、ソ連への対抗上アメリカにとって極めて重要なパートナーであるという冷戦期の戦略的判断に基づいた政策であった。しかし、事件を目の当りにした反ブッシュ陣営や米世論の大半はそれとは異なった反応を示し、1989年までの米中関係があまりに親密過ぎて無批判的であったことを反省した。彼らの視点に立てば、それまでの米中関係は、経済体制と同じく中国の政治体制も徐々に開放化に向かっていくという誤った前提に基づいており、今後は従前のような親密な米中関係はもはやあり得ず、またあってはならなかった。」
Ibid., p.209,216.

- 27) 翌日、訪米中の銭外相とブッシュ大統領の会談が実現、これは天安門事件後初めて行われた両国首脳協議であった。
- 28) J・A・ベーカーIII『シャトル外交：激動の4年(下)』仙名紀訳(新潮社、1997年)512～520ページ。会談最終日になって銭外相はようやく、MTCRのガイドラインを遵守する用意があると表明した。「だが、中国当局は幾つもの規定を設けてこの合意を骨抜きにしようとした。さらに銭は約束履行の条件として、米政府に高速コンピュータと人工衛星部品の対中輸出解禁を求め……3か月後、ブッシュ政権は要求どおりに輸出を解禁した。」James Mann, op. cit., p.252.
- 29) 共産主義国家である中国はジャクソン・パニック修正条項の対象となり、最恵国待遇を延長するには大統領が毎年更新手続きを踏み(6月頃)、議会の承認を得る必要があった。
- 30) 92年3月、中国がロシアからスホーイ27戦闘機24機を購入したため、対抗上(アメリカからの最新鋭戦闘機購入ができない)台湾はフランスからミラージュ戦闘機を取得する動きを見せた。7月、ジェネラル・ダイナック社は台湾向け戦闘機売却ができないことを理由にテキサス・フォートワース工場の従業員6千人の解雇を発表し、地元選出のベンチェン上院議員(民主)や州知事らはブッシュ政権の姿勢を激しく批判した。そのため、選挙で苦戦が続くブッシュは自らフォートワース工場に出向き、F-16売却決定を発表したのである(9月2日)。Michael Schaller, op. cit., p.207. この決定の背景には、F-16の輸出による雇用機会の拡大効果に加え、対中最恵国待遇の延長を人権無視の中国に対する無責任な政策とクリントン陣営が非難したため、ブッシュ政権としては中国を甘やかしていないことを示す必要もあった。なお政権内にはF-5EやF-104等旧世代の戦闘機しか保有していない台湾空軍に新型戦闘機を提供しても軍事バランス上問題ないとの考え方が主流を占めていた。James Mann, op. cit., pp.263-5.
- 31) 「中国との交流を始めた時、ニクソンとキッシンジャーは中国の指導者達に、アメリカは中国の対外行動にしか関心がなく、国内政策は問題視しないと伝えた。……だが、天安門事件以後、アメリカ大統領や国務長官が中国の国内政策についてそのような無関心を装うことは不可能になった。もはや政治的にそのような態度が許される状況ではなかった。結果的に、新たな興味深い論理が定着した。中国への宥和政策を正当化するため、アメリカの指導者はこうした米側の努力が、長期的には中国の自由化や民主化に繋がるのだという論理を唱えだしたのである。……しかし、アメリカの有力政治家がこうした発言をする度に、中国政府はアメリカが中国の共産主義制度を弱体化、崩壊させようとしているのではないかとの疑念を強めることになった。」
Ibid., pp.235-6.
- 32) 「1990年代のアメリカの対中外交には新たな方向性が付与された。そこで重視されたのが、ミサイル、核技術、化学兵器の材料といった大量破壊兵器に関する物資やノウハウであり、いずれも中国がその気になりさえすれば外国に売ることでできるものである。背景には、中国への疑念が暗黙のうちに横たわっていた。中国はいまや(対ソ関係上)アメリカに利益をもたらすがゆえに重要なのではなく、むしろ(ミサイルや核技術の輸出で)潜在的な危険を及ぼす国として強く意識されるようになり、一方「台湾向F-16売却は、アメリカがもはやソ連が存在していた当時程には北京の意向を考慮しなくなったことを中国側に知らしめることになった」。James Mann, op. cit., p.228, 269.
- 33) 更新には、①更新が中国移民の自由拡大に効果があり、中国が囚人労働製品輸出禁止の合意を遵守していること ②5項目の人権問題で「全体的で意味のある改善」が見られたこと、をそれぞれ国務長官が確認でき

ることという条件が附された。岡部達味編、前掲書、150ページ。

- 34) James Mann, op. cit., pp.286-290.
- 35) 「クリントン時代になると、経済がアメリカの政策を決定する要因となった。この変貌は、経済情勢の変化を反映したものである。90年代、対中投資熱はかつてない程の盛り上がりを見せ、……アメリカの対中政策は冷戦戦略からビジネス中心へと変化した。」「中国にしてみれば、アメリカのこうした政策変更には別の意味合いがあった。それはクリントン政権が中国と真向から衝突するのを避けようとしていること、即ち人権とは別の広範な関心を中国に寄せているという事実を示していたのである。中国はアメリカの態度を見て、クリントン政権の人権外交、なかでも最恵国待遇に条件をつけた大統領命令を無視し続けられれば、米側が譲歩してくるのではないかとの期待を持ち始めた。」 Ibid., p.291、371.
- 36) 「1994年5月26日が、クリントンによる方針転換の発表の日と決まった。……彼は『大統領命令の全ての条件が満たされたわけではない』ことを認めたとうえで、対中最恵国待遇の更新と人権問題を切り離すことを発表した。中国は実際には二つの戦いに勝利した。第一は、米政府が94年度及び将来についても特に条件を付けることなく中国への最恵国待遇更新に同意したこと、第二は、クリントンが93～94年にかけて賦課した条件を中国側が受け入れようとしなかったにも拘らず、米政府が制裁に踏み切らなかったことである。北京を甘やかしていると前任者を批判したクリントン自身も、結局は方針の大幅な後退を強いられたのである。」「(その結果) 中国政府は悪辣で非情な集団だが、アメリカはその中国を交渉相手にせねばならないという、かつてのアメリカの否定的な対中認識が復活した。1970年代に広く支持されたこの対中イメージが、90年代に再来したのだ。中国を味方につける必要から民主主義の理想は脇に追いやられたことは同様だったが、唯一の違いは、70年代においてはソ連に対抗するがその目的であったのに対し、90年代の場合はアジアにおける安定とアメリカの経済的利益の確保に変化していた点である。」 Ibid., p.308, 311.
- 37) 前年の94年5月、南米、南アフリカ訪問後、李総統がハワイに立ち寄ろうとした際、米側はホノルルでの専用機の給油だけを許可し、空港のラウンジ以外の場所に総統が立入ることを拒否するという措置をとり、台湾側の強い反発をかうという経緯があった。 Ibid., p.317.
- 38) 1995年5月、下院は李総統のコーネル大学訪問を無条件で認めるよう政府に求める決議案を396対0で可決、上院も97対1で同様の決議案を承認したほか、同じ頃、アメリカの新聞各紙も相次いで総統の訪米を支持する社説を掲げた。 Michael Schaller, op. cit., p.216.
- 39) 96年4月、クリントン大統領が来日し、橋本首相と「日米安保共同宣言」に合意、冷戦期の論理が通用しなくなった時代においても、日米安保体制を維持、発展させていくことを確認する等中国の軍事演習とミサイル発射は日米同盟を強化する結果をもたらした。
- 40) 「クリントン訪中は、アメリカの対中外交における新たな方向転換の完成を意味している。中国の独裁者を甘やかしていると批判して当選した大統領が、いまや中国に敬意を表している。ニクソンやブッシュの共和党は、対中強硬姿勢を叫ぶ勢力へとその性格を変じた。より大局的にいえば、アメリカ自体もその姿勢を変化させたのだ。20年間避けてきた世界最大の人口を持つ中国をニクソン政権が受入れ、ソ連に対抗するうえでのパートナーとして扱うようになった。冷戦終結によりアメリカは中国と距離をおき始めたが、90年代後半、クリントン政権は中国を再び慰撫し、他のアジア諸国に対するパートナーとして扱うようになったのだ。しかし、この新たなパートナーシップは、かつてのものとは異なっている。ニクソン、キッシンジャーは毛沢東や周恩来に、中国の内政は彼ら自身の問題であり、アメリカは中国政府の自国民への扱いには関知しないと告げた。しかしクリントンは、民主主義と言論の自由というアメリカの価値観を中国政府及びその民衆に説こうとしている。これこそ、アメリカの最大の方向転換である。」 James Mann, op. cit., p.367.
- 41) 米議会は台湾支持決議を可決させ、台湾向け武器輸出の継続を改めて宣言したほか、2000年2月1日には下院本会議で「台湾安全保障強化法」が341対70の大差で可決された。同法は、これまでの台湾への防衛的兵器の売却等を認める台湾関係法よりも踏み込み、これまで禁じられてきた米台両軍の直接交流開始や士官レベルの合同訓練の実施等が盛り込まれている。
- 42) コックス報告書については、山本武彦「クリントン政権の対中国政策と国内政治」『国際問題』2000年2月号。

No.479、3～7 ページ。

43) Michael Schaller, *op. cit.*, p.210.